

一般質問

移住促進事業を

どのように進めるのか



白杵 英男 議員

町長 現町民・移住者ともに満足するまちづくりを

除排雪事業について

問 自立できる行財政運営確立に向け頑張っている中で今年も除排雪業務委託費が一億九千六百万以上の金額に決定し、毎年の悩みとなっている。町は公道の除雪、地先は自分達で処理をすると住民は理解を持っているが、お互いがそれぞれに問題や困っている事が沢山あると思う。除排雪事業を進めるために町民との連携がなくてはならないものと考えているが今後、この

除排雪事業をどの様に進めていくのか現在の基本的な考え方と共に伺う。各地域ごとに除排雪後の手直し作業や、個人で処理し切れない場合に地域にある除排雪業者の協力による有料除排雪や、もつと横の連携をとり助け合ったより有効な方法が取れないのか。お互いの責任ばかりを追及するのではなく、協力し合うことを原則とし意見やアイデアを出し合った地域ごとの除排雪対策組織の計画が必要である。



豪雪地帯当別で行政・住民協働の除排雪を...

町長 雪対策は極めて重要な課題と考え、冬期間の町民生活の安定と地域産業活動を支える重点課題で、今後、地方交付税など削減が続く場合、現在の行政主導型の除排雪

体制から住民と行政が協働型の除排雪体制に移行せざるを得ないと考え、行政推進員を中心に雪対策町民協議会を設置していただいた。

議員発議のとおり、パートナーシップ制度などを雪対策町民協議会に検討いただき、一部有料の除排雪の導入や年二回の排雪のうち、一回を地域住民に負担をしていただくことを視野に入れ、行政推進員会議で、この夏中に十分住民と検討していただく考えである。これらの検討結果を踏まえて新たな除排雪の体制を目指していきたい。現在の当別町の除排雪体制は他の自治体に比べて誇れるものだと思っており、今後もしそういう体制を続け、北海道一の除排雪体制を保っていきたい。

移住促進事業について

問 昨年九月の補正予算でスタートした予算をもって道の移住促進事業に参加しているが、現在どのような状況にあるのか伺う。昨年は何組位の申し込みがあったのか。又



定年退職者が求めるものが北海道・当別町にあるのでは...

移住に向けて参加者の状況、どのような意見、要望などがあるのか、募集に向けて町はどのように働きかけたのか。更に今後、この移住促進事業をどのように進めて行くのか伺う。

町長 ホームページに昨日まで一万二千件のアクセスがあり、役場への問い合わせは八十三件、現在も大阪からご夫婦が来られている。来町十六件中、四件が移住を決定しており、少しずつ成果があらわれていると考えている。十一月から二月まで実施された北海道長期滞在型生活体験モニターでは当別町と函館が五組の受け入れで最も多く、実施後のアンケート結果

では本町の人気が高い。冬の寒さや雪に対する不安より、本町が札幌市、大都市のすぐ近くにある北海道らしい雄大な風景が広がっていることが大きな魅力の一つである。今後は当別移住促進協議会を中心に北海道及び北海道移住促進協議会と連携しながら進めてまいりたい。

移住者だけではなく、今この町に住んでいる人が満足できるような、まちづくりと思っており、今後一層、民と官と協働、連携して町民が満足できるまちづくりを進めてまいりたく、最終的に今住んでいる町民が豊かな気持ちになれるために移住を促進していく。

ごみ処理手数料の一部を
地球環境基金の資金に



石川 和栄 議員

町長 第一にごみ減量化意識の浸透
併せて環境問題意識を啓発

地球環境基金の
創設について

問 06年十月からスタートする家庭ごみ有料化の手数料収入はごみ収集運搬から処理に要する経費として充当すると考えますが、近年、地球温暖化など地球規模の環境問題やダイオキシンなどを背景に、廃棄物処理に伴う環境負荷を低減することが社会的課題となっている。次世代を担う子供達により良い地球環境を残すことが私達大人の使命と強く考える。環境教育のためにごみ処理手数料の一部を地球環境基金の資金とすべきと提案する。

町長 今、ごみ有料化を打ち出しているのはごみ

問題に対する意識づけであり、減量化意識の浸透が第一だと考えている。

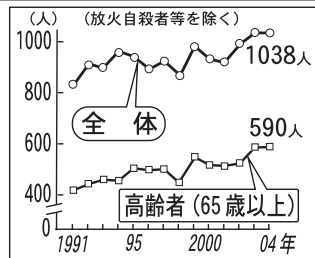
地域環境基金は素晴らしい考えであり、地球温暖化等の環境問題は重要な課題と認識している。環境への啓発は、自然体験学習など環境学習事業を実施しており、引き続き、道の講師派遣など、制度を活用して、環境問題の意識づけに取り組みたい。まずは、町民がごみの減量化意識をもつよう啓発したいと考えており、整理時間をいただきたい。

住宅への火災警報器の
設置について

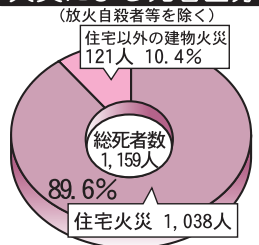
問 総務省消防庁のまとめでは火災による死者数の約九割を占める住宅火災での死者数が千人を超え、その半数以上が六十五歳以上の高齢者、夜間の就寝中などで逃げ遅れが死亡原因。こうした現状を打開する為、04年消防法改正、一戸建て住宅や小規模集合住宅にも火災警報器設置が義務づけられる。当別町は08年6月から既存住宅に設置義務

行政として住宅への設置推進が喫緊の課題であり、特に年金受給者や障がい者、経済的困窮者世帯に対して、一定条件で助成する施策を。

住宅火災による死者数の推移



2004年中の
火災による死者区分



町長 石狩北部地区消防事務組合の火災予防条例が改正され、新築住宅は平成十八年六月一日から既存住宅は平成二十年五月末日までに住宅への火災警報器の設置が義務づけられた。火災警報器の設置は、火災に気づき、

生命、財産を守る効果がある。北海道の現行制度では火災報知器設置に関し、低所得の寝たきり高齢者、重度身体障害者日常生活用具給付等事業での対象用具である。今後、広報などを通じ、制度利用や議員ご発議の趣旨を町民に周知したい。

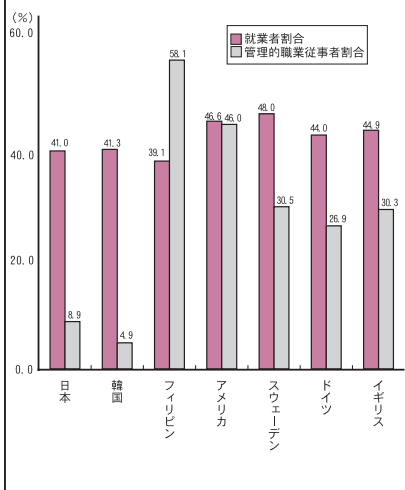
女性管理職について

問 近年、女性の社会進出が進みつつあるものの、日本は先進国の中で最低レベルであり、女性管理職の比率も一割以下。99年六月男女共同参画社会基本法が施行されて七年が経ちました。政府は20年までにあらゆる分野で指導的地位につく女性の割合を三十%に引き上げる数値目標を正式決定。

我町行政においても女性管理職は非常に少ない。人口減少社会の力ぎを握るのは女性であり、女性の視点から政策方針決定を考えるうえで女性の能力が十分に発揮できる管理職への登用を。

町長 平成十七年度当別町職員数、二百二十七名、女性職員七十二名で三十二%、管理職三十八名、女性管理職三名で八%である。女性職員の比率と比較すると、管理職の占める割合は非常に少ない。ここ数年、管理職以外にも役職員の増員を図り、主幹に女性職員一名、町長職に就任してから係長職十二名を登用している。今後、管理職には女性職員の登用を図るよう十二分検討したい。

女性の就業者割合と
管理的職業従事者割合



障がい者雇用対策について
町内企業へ雇用要請を



桑内 雅彦 議員

町長 法定雇用率は達成されているが
引き続き支援する

防雪柵の補修は農村景観創出のうえで急がれる。美しいまちづくり推進は町民の協力で国道・町道で美しい景観を創出している一方、美しい農村景観に水を差すかのよう。台風被害による破損したままの防雪柵の放置が見受けられる。美しい農村景観創出のためにも早急な補修が望まれる。

町長 台風による防雪柵の損傷はないと認識している。防雪柵は無機質な作工物で景観になじまなく、国道などは、夏は撤去か、最低でも折り畳む方式に変わってきているが、財政的には町ではなかなかそういう状況にはなく、苦慮している。交



豪雪の厳しさを伝える防雪柵

通事故などで破損した防雪柵は約二十カ所あり、見苦しいところを新品や改修対応すると一千万以上の予算が必要になることから、逐次補修を検討していきたい。最近防雪柵の要望も減少傾向にあるが私としては、町道の防雪柵は、景観上余り望ましいとは考えていない。

障がい者の雇用対策について
一層の企業就労要請を

障がい者に対して、最も大事なことは自立しようとする意欲を持つている者に援助し、助長することである。本町には障がい者がどのくらいいるのか。また一定企業に対しては法定雇用率が定められている。その実態はどうか。また町として町内企業に対し障がい者の就労要請を望みたい。

町長 当別町で障がいのある方は九百六十人、うち就労人口は三百二十人と推計され、町内で障がい者の雇用の促進等に関する法律に該当する企業は二社あり、十人の障がい者を雇用している。法定雇用率は一・八%であり、当別町の場合は概算で四・六七%、法定雇用率は一・八%に達しているが、引き続き企業に雇用をお願いしたい。

JR当別駅内「町民お知らせコーナー」の整備を

問 当別駅南北を結ぶ橋上駅通路はパブリック通りとして統制のとれた通路として町民の目を楽しませていく。しかし南北一階の壁の「お知らせスペース」はあまりにも雑

2階のコンコース 医療大の掲示板は大きめです



然としている。美しいまちづくりの玄関にふさわしい方策をとりたい。

町長 一般住民の掲示の申し込みも非常に多く許可制になっているが、町民のお知らせコーナーもわかりやすくラインで表示していきたい。

除雪サービスについて
問 高齢化社会を迎え、私はボランティアによる除雪サービスを提言したい。一つの例として行政はボランティアを募集し、近隣の老人家庭、身障者家族に張りつけし、冬期間受け持ち宅の除雪に当たってもらう方策である。ボランティアは奉仕、無償が原則ではあるが時代

の変化とともに理念も変化している。一冬幾らかの手当を措置する有償ボランティアは高齢化社会に向けた一方策として有効な手段と思うのである。

町長 有償ボランティア制度は策定中の地域福祉計画で検討し、多くのボランティアの方が参加いただけるようにしたい。

現在のお知らせコーナー

三万人以下でも自治体機能は十分発揮できると明言を



柏樹 正 議員

町長 町村会へのグランドデザインで当面自立を表明

町長の政治姿勢について 高橋北海道知事が発表した新たな行財政改革が、地域の経済と雇用にどんな影響を与えるかについては十分な調査や分析、事前のアセスメントが行われていないという批判が出ている。道予算で市町村に財政負担を伴う縮小、再編する事業は四十五に及ぶと言われる。一方的に市町村に負担を転嫁すべきでないということなどを道に主張すべきと考える。他方で、三万人以下の小さな町村を自治体として認めず、合併を強制する対象にして、二〇一〇年までに自治体を再編するとしている。

町長は、「当町は自主自

立の道のスタートに着いたばかり。今また議論することは町民に不安と混乱を与えかねない」と答弁。小さな自治体を自治体と見なさず、現在の役場間が車で八十分もかかる距離でも合併が可能だとする国や道の姿勢は、それぞれ住民の福祉のために努力をしている自治体の自主性を軽視するもの。町長は三万人以下でも自治体としての機能を十分発揮する意思と計画を持っており、推進することも可能であり町民からも求められていることを道に明言すべきではない。

いか。住民の目線で行政を進める上で必要な場合、広域連携についての分野を検討することが近々あるのか、についても伺いたい。

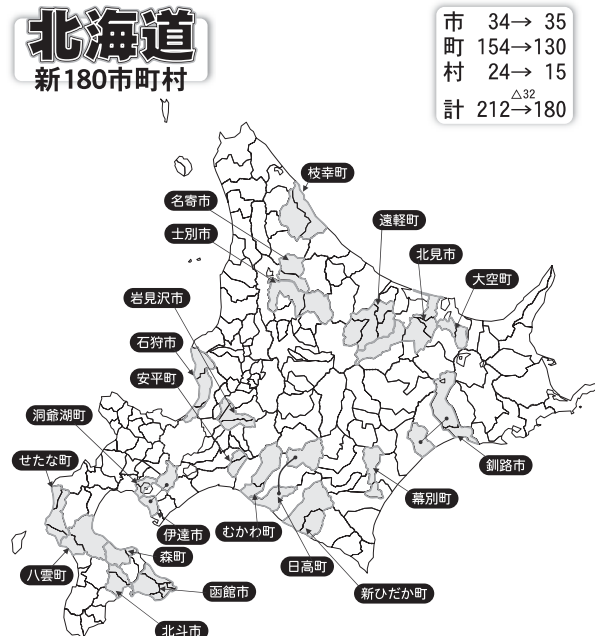
町長 北海道では平成十七年四月から合併新法に基づき自主的な市町村合併を推進するため、現在市町村合併推進構想の策定を進めている。

一方、北海道では「地域主権社会における町村のあり方のグランドデザイン」を十二月十六日知事に提出している。その中で本町は当面単独、今後合併を検討するとし

ている。

任意合併協議会を解散後、広く住民の声を聞きながら行財政システム再構築プランを策定し、自主自立のまちづくりのスタートに着いた段階であり、再度の合併議論は町民に不安と混乱を生じさせる懸念がある。

広域連携については厳しい財政状況の中、より効率的に住民の負担にこたえるために、札幌広域圏組合など一部事務組合や広域的な制度の中で、広域的な取り組みについて積極的に調査検討し、広域的な協調のもとに公共サービスの維持向上や行政事務の効率化を図っていくことが必要である。



郵便局の合理化について 日本郵政公社が集配郵便局を都市部の局に集約する再編案を検討している。業務を廃止し、窓口業務だけを行う未集配局になる。当別は太美郵便局がその対象になっている。配達区域が広がることによる配達のおくれや地域で高齢者に声をかけながら集荷する地域密



スウェーデン風の景観にとけこんでいる太美郵便局

町長 最近、太美郵便局の集配等について廃止が報道され、この件を当別郵便局長に確認したところ、現時点では五つの事業会社等の組織形態にすることが明らかにされたが、具体的なことは検討中であり、詳しい情報が入っていない。国の方向性が明らかになった時点で、当別町に対して詳細説明することであり、町はその説明を受け適切に対応したい。

サマータイムをどの様に捉えて
検討するのか



岡野喜代治 議員

町長 本町への利点の推移を見極め
商工会などと方向性を協議

サマータイム 導入について

問 サマータイムは、夏期間時計を進めて明るい時間帯を有効に活用しようとするもので、世界の七十カ国以上が導入しており、OECD加盟国では日本、韓国、アイスランドを除く国が取り入れている。

サマータイム制導入について国民の意識は一貫して賛成の割合が上昇しており、平成十年の世論調査からは賛成が過半数を超えている。

北海道は日本標準時を定める明石より六度東に位置し、高緯度のため東京、大阪に比べて一時間程度日中の時間が長く最

も四季が際立った自然環境を有している。

サマータイム制導入は多くの課題も提起されているが、当別町は多くの町民が夏期間早朝より活動している。

今後に於いて町の窓口や事務など一時間早めることで町民の利便性向上、夕方の余暇がまちの賑わいを創出、省エネにも貢献するなどの効果が期待出来ると考える。

サマータイムをどの様に捉えどう検討しているか。その方向性について伺いたい。



札幌商工会議所ではこんな取り組みをしています。

町長 札幌商工会議所が提唱しているサマータイム導入社会実験は、北海道の夏季日照時間が長い地域性を捉え、地域活動の促進、余暇、観光、レジャーの充実や消費拡大など経済効果を目的とし、平成十六年度は三十一日間、平成十七年度は四十二日間施行され、北海道、道央圏の都市部で六自治体、五百二十企業、団体が参加したが、本町企業、団体は参加していない。施行期間は夏ならではのイベントである大通公園のピアガーデンなどは早

い時間から盛り上がりを見せたようである。札幌商工会議所のアンケート調査では、若い世代では時間の有効活用などの利点がある一方、勤務時間の新たなシフトが必要になったり、得意先との業務の関係で労働時間が逆に長くなるなど短所も多く見られ、現時点でこの制度導入は課題があると考えている。

本町は基幹産業である農業者や建設業に従事する方が非常に多く、就業時間には相違がある中で、役場、農協などの一部企業だけが早期出勤しても町民の理解と協力が得られるか、また、経済効果があるか非常に判断が難しい。平成十八年度は試行として五十二日間のサマータイムが予定されているが、都市部だけでなく、それ以外の地域にどの様な利点が出るか、その推移を見ながら商工会などと協議し、今後の方向性を見出ししていきたい。



当別町の姉妹都市レクサンド市を有する北欧・スウェーデン王国は、夏期に太陽の沈まない日があり、白夜と呼ばれます。長い日中を利用するため国の制度として1時間時計を進めています。